

田中 千代子
議員

子どもたちの熱中症対策は

扇風機や冷水機を活用

問 教育環境の整備について
東京都は、小中学校普通教室の冷房化について、平成24年度までの補助制度を設け、自治体の負担軽減を図っている。今年の夏も猛暑が続き熱中症で救急搬送された人が各地で急増して

いることから、子どもたちの健康と、良好な教育環境の確保のため以下に伺う。
① 普通教室の冷房化について市の見解は。
② 子どもたちへの熱中症対策は。

教育部長

① 平成23年度の小中学校の耐震工事後に、学校以外の公共施設の耐震化に取り組み。普通教室の冷房化は、市の財政状況や、国と東京都の補助金の動向を見極め、今後の方向を見出すことができればと考えている。



市内の中学校

市長

① 東京都市長会を通じ、国に今年度中の補助復活を強く働きかけていく。

指導担当部長

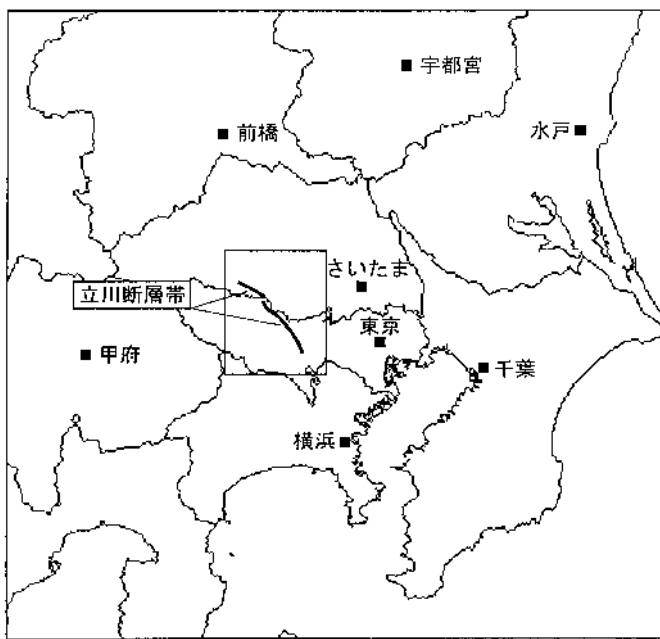
② 市では対策の一環として、扇風機や冷水機を設置。学級担任は養護教諭等と連携し、児童・生徒の体調や疲労の把握に努めている。また屋外体育や部活動では、日本体育協会の熱中症予防のための運動指針を参考に、水分補給を行うなど予防に努めている。

他に防災行政無線について質問した。

清水 晃
議員

立川断層の評価は

M7.4程度の地震発生との推定も



立川断層帯概略位置

問 東日本大震災以降の本市における防災計画見直しと立川断層帯について
① 本市・学校の防災計画の見直しの状況と今後の方針について伺う。
② 立川断層帯の評価と今後の方針について伺う。

総務部長

① 本市の地域防災計画は平成23年3月に改定したが、

東日本大震災発生以前のデータを基にしていることから、震災以降の課題等を教訓とした見直しを行うことが必要である。また、国の防災指針や東京都の地域防災計画の見直し内容を踏まえ、修正する必要があると考えている。

② 立川断層帯は、全長約33kmで、将来、マグニチュード7.4程度の地震が発生

すると推定されている。東京都の指導を受けながら、東京都市長会の広域的地震対策の検討等と併せ、地震対策に取り組んでいく。

他に地上デジタル放送、秋川流域総合センターの建設用地、空間放射線量などについて質問した。

村木 英幸
議員

高齢者の熱中症対策は

冷却ベルトを配布

高齢者熱中症対策事業資料

熱中症を防ぐために
～高齢者の皆さまに取り組んでいただきたいこと～

熱中症は7～9月にともかなりやすくなります。
自分の体調の変化に気をつけて、熱中症にならないように予防を心がけましょう。

○熱中症の予防法

熱中症の予防には、「水分補給」と「暑さを避けること」が大切です！

体調に合わせた取組み

- 通気性の良い、涼しい服装をする
- 保冷剤、氷、冷たいタオルなどで体を冷やす

熱中症にやりにくい室内環境

- 扇風機やエアコンを使った温度調整
- 無音をしてエアコンを使わないと体調を崩すことがあります
- 室温が上がりやすい環境
(こまめな換気、遮光カーテン、すだれ、打ち水など)
- 部屋の温度を測る

こまめな水分・塩分の補給

- のどが渇かなくても定期的に水分をとる
- 汗をかいた時は適度な水分と塩分をとる
- 起床時、寝る前に水分をとる
- 食事をしっかりとる

外出時の注意

- 日傘や帽子の着用
- 暑い時は無理をしない
- 日差しが強い時間はさける
- 涼しい場所・施設を利用する

高齢者向け熱中症予防チラシ

① 高齢者福祉について
第5期高齢者福祉・介護保険事業計画の策定委員会においては、どのような議論がなされ、どのような考え方で計画をつくるのか。

② 認知症高齢者の精神科病棟への入院が急増しているという報告が厚生労働省からなされたが、市内での

現状について把握しているか。

③ 高齢者の熱中症予防対策については、平成23年第2回定例会において補正予算が計上されたが、どのような対策がとられたのか。

健康福祉部長

① 介護保険事業計画策定委員会を3回開催し、要介護認定者の状況や、介護予防・日常生活支援総合事業などの実施方法等について議論している。

② 市内の精神科病院に確認したところ、認知症高齢者で社会的入院をしている患者はいない。

③ 在宅の65歳以上の高齢者全員に対し、熱中症の予防チラシ、計画停電が実施された場合の注意事項及び熱中症対策グッズとして首に巻く冷却ベルトをセットで、平成23年7月中旬に配布した。特別養護老人ホーム等の入居者には、計画停電時の水分補給の一助とするため、予防チラシとスポーツドリンクを8月上旬に配布した。

他に郷土の恵みの森づくりについて質問した。

中村 雅一
議員

サラリーマンの市民税の割合は

83・5%を占める

申告期限は
3月15日までのです。

税務署へ確定申告書を出された方は、この申告書を出さなくても構いません。

23 平成23年度 市民税・都民税申告書

住所 あきる野市	番号
氏名	性別
生年月日	所得区分
氏名	所得区分

1. 所得金額

所得の種類	収入金額(円)	所得金額(円)
給与	98	49
その他の所得		
合計	98	49

2. 所得から差し引かれる金額

種類	金額または必要事項を記入してください	控除金額(円)
医療費		10
社会保険料		11
住宅ローン		12
小規模		13
生命		20
保険料		51
控除		14
控除		35

住民税申告書

市民部長

① 給与所得者の納税額は、所得割で市民税全体の83・5%を占める。また、1人当たりの額は12万8339円で、農業所得者より2万3414円、営業所得者より4219円高くなっている。

② 所得階層別と所得の種類による徴収率は把握していないが、給与特別徴収は99・7%、また年金特別徴収は100%と、普通徴収より高くなっている。

市長

③ 当市は勤労者の占める割合や納税の割合も大変高く、サラリーマンの町と言っても過言ではない。

④ 勤労者が市政に積極的に参加して頂けるように枠づくり等を行っていきたい。

他に特定健診と生活習慣病対策について質問した。

問 市民税の課税状況について

① 給与所得者(サラリーマン)の市民税は、市民税全体に対し、どの位の割合を占めるのか。また、1人当たりの税額は、他の所得者と比べてどうか。

② 市民税の徴収率は、所得階層別と所得の種類によって違いがあるのか。

③ 個人市民税の税額・徴

収率を見た場合、給与所得者中心の税構造と言えるのではないかと。

④ 税負担で大きな割合を占めている給与所得者の声を市政に反映させるために、市民参加の各種委員会等にサラリーマンの組織である労働組合の代表や企業等の役職者も入れるべきではないか。

細谷 功
議員

農のある風景維持の検討は

引き続き保全に努める



貴重な農の風景

問 あきる野市の景観の保全について

① 景観保全や生活の安全面からも雑草除去は必要である。現在の除去状況を伺う。

② 東京都は、都市の貴重な農地を保全し、農のある風景を維持していくために、

「農の風景育成地区制度」を創設し、8月1日から施行された。この制度は、都心に近い地域での活用が多いと思うが、当市でも10年20年先を見据えて、現在、この制度についての計画及び検討をしているのか。

環境経済部長

① 平成22年度ではあき地の雑草除去依頼は39件であった。農地については農業委員会が実施する遊休農地パトロール調査により23件の指導通知を行った。雑草の繁茂は、火災、犯罪、病害虫の発生や不法投棄、さらには野生鳥獣の棲家になると懸念されるため、今後、農業委員会等と連携しながら除草に対応する。

都市整備部長

② 農地周辺には、崖線、湧水、屋敷林や里山などがあり、ふるさとの緑地保全条例など、各種制度を活用し、引き続き10年先を見据え保全に努める。

他に都道等の道路整備事業工事後の市民生活について質問した。

老朽化が進む給食センターのあり方は

基本方針を定めていきたい

松原 敏雄
議員

問 学校給食について

① 福島第一原発の事故は未だ収束の目途が立たず、放射能汚染の不安は消えない。食物の連鎖による内部被ばくから子どもたちを守るためにも、給食食材の安全確保の取り組みが重要であると考える、以下に伺う。

ア. 安全確保について市の見解は。



秋川学校給食センター

イ. 消費者庁からの放射性物質検査機器貸与について当市の考えは。

ウ. 給食食材の産地の公表とその方法は。

② 学校給食センターの各施設・設備は老朽化が進み限界にきていると思っっている。センターのあり方の策定について進捗状況を伺う。

教育部長

①ア. 国の規制及び検査実施を基に、市場に流通している食品は安全であるという認識のもと給食を提供している。

イ. 平成23年10月から希望する自治体に貸与する

この事なので、詳細がわかりたい検討し、対応していきたい。

ウ. 9月から給食日より公表し、学校を通じて配布している。

② 第二次行政改革推進プランに基づき、建替えの必要性、1箇所への集約、効率的な管理運営などを内容とした、報告書の策定に取り組んでおり、学校給食センター運営協議会の意見をいただいた後に基本方針を定めて行きたい。

他に安全・安心のまじぶくりについて質問した。

岡野 悦史
議員

農業振興計画とふるさとプランの連携は

経済の相乗効果を高めるよう連携

問 あきる野市農業振興計画とふるさとプランについて

平成18年に策定された「やっぺんべえ！明日の笑顔が見える、あきる野農業」計画を見直し、23年度から27年度までの5年間の指針と重点施策を発表した。また、9年に策定された「あきるきたくなる街あきる野プラン」

も見直し、32年までの10年計画を策定した。当市の発展には重要な計画と思い、以下について伺う。

- ① 今回の計画・プランの特徴は。
- ② 農業振興計画とふるさとプランとの連携は。
- ③ 遊休農地の再生・活用の展望は。
- ④ 地域特産食材を活かし



農業振興計画とふるさとプラン

たブランド化など観光商品化の開発を行う方法は。

環境経済部長

- ① 改訂した農業振興計画は、あきる野農業の可能性を追求し、あきる野だからこそできる地産地消の取り組みを具体的に示している。あきる野ふるさとプランは、多面的に変化に富んだ体験型観光を目指したまちづくりの方向性を示している。
- ② 農業生産活動を観光に活用するなど互いのメリットを連動させ、経済の相乗効果を高められるよう連携強化したい。
- ③ 利用希望の多い秋川ファミリーセンター周辺地区の遊休農地活用を目指し、実態調査を進めている。
- ④ 今後予定されているB級グルメイベント等への積極参加を呼びかけるなど、農・商・工連携を進めることが重要と考える。

他に次代を担う子どもの育成について質問した。

将来負担比率26市の平均は

22年度決算で24.2%

野村 正夫
議員

問 財政問題について

- ① 本市の財政の硬直化を示す経常収支比率は、94.9%であり、厳しい財政状況は当分解消されないと思う。国の規程によると80から85%を上回らないのが望ましいと認識しているが、その通りか。
- ② 将来市民に負担してもらう借金の返済などを示す



平成22年度決算資料と市庁舎

- ③ 将来負担比率は、84.8%である。多摩26市の平均指数はいくつか。
- ④ 災害などの緊急時に使う積立金が約8億円あると聞いているが、理想的な積立金はいくらか。
- ⑤ 当市の市民1人当たりの借金額は約76万円、26市の平均は約21万円のようにあるが、現在、当市の借金の総額はいくらか。

準の標準財政規模の10%で、16億円程度と考えている。

- ④ 23年7月末現在の起債残高は、一般会計26.1億471万9000円、下水道事業特別会計25.7億4229万8000円、一部事務組合の起債残高に対する負担見込額26.667万7000円、土地開発公社に対する債務負担行為残高43億1797万2000円で、これらの合計総額は61.8億9165万6000円となる。

他に第3セクターの施設維持管理等について質問した。

市議会 Question

一般質問の順番はどうやって決めているの？



抽選で決めています。

一般質問受付日初日の午前10時に抽選を行い
順番を決めています。

クジを引く順番は、受付順となっていますが、
早くクジを引いても質問順が早くなるとは限り
ません。

また、順位によっては、質問する日も変わっ
てきます。例えば、18人が3日間で6人ずつ質
問することになった場合、7番目を引いた人は
2日目の1番目となるわけです。

録画配信 開催日別 公開一覧表

<http://www.city.akiruno.tokyo.jp/>

	質問者	質問事項	時間
8月30日 1日目 一般質問	山根 トミ江	市の広報の配布方法の改善について 他	51分
	合川 哲夫	環境基本計画（改訂版）について 他	58分
	増崎 俊宏	学校の安全対策について 他	50分
	子籠 敏人	行政力の強化に向けた人材確保と育成について 他	50分
	たばた あずみ	原発事故に関する市の対応について 他	58分
	奥秋 利郎	震災後の街づくりについて 他	37分
8月31日 2日目 一般質問	堀江 武史	マスコットキャラクターについて 他	18分
	戸沢 弘征	首長としての4年間の施策について 他	60分
	町田 匡志	都市計画マスタープランについて	38分
	田中 千代子	教育環境の整備について 他	46分
	清水 晃	防災計画見直しと立川断層帯について 他	60分
	村木 英幸	高齢者福祉について 他	50分
9月1日 3日目 一般質問	中村 雅一	市民税の課税状況について 他	59分
	細谷 功	あきる野市の景観について 他	57分
	松原 敏雄	学校給食について 他	42分
	岡野 悦史	あきる野市農業振興計画とふるさとプランについて 他	28分
	野村 正夫	直近の財政指数について 他	55分
9月2日 4日目 議案審議	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて 他		160分
9月22日 5日目 議案審議	常任委員会及び決算特別委員会へ付託された議案及び陳情の採決 他		150分